



ニッセイ／シュローダー・グローバルCBファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

【愛称：攻防兼備】

足もとの運用状況とCBの値動きの特徴について

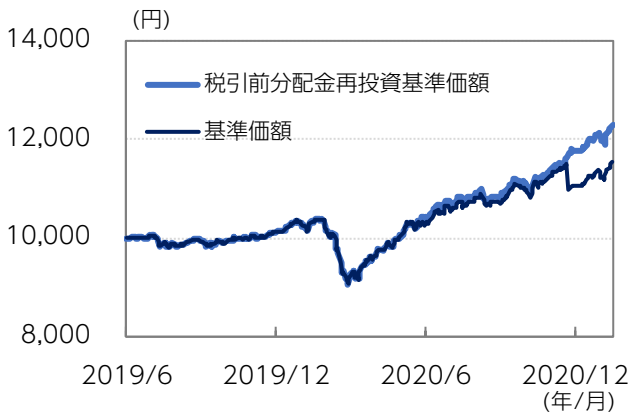
ファンドの
紹介動画



- 当ファンドの基準価額はコロナショックにより急落する局面がありましたが、その後は上昇傾向が続いています。
- CB(転換社債)は「株価連動性」と「下値抵抗性」をあわせもっており、株価に高値警戒感をもつ投資家にとって有力な選択肢のひとつだと考えられます。

設定来の運用状況(2021年2月12日現在)

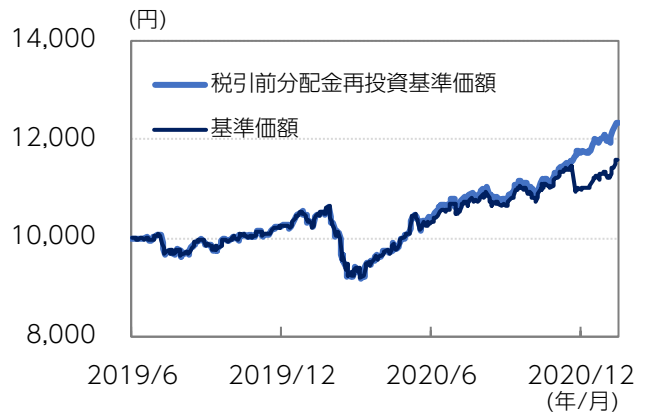
<年2回決算型・為替ヘッジあり>



分配実績(1万口当り、税引前)

第1期 (2019/12)	第2期 (2020/6)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	100円	600円	700円

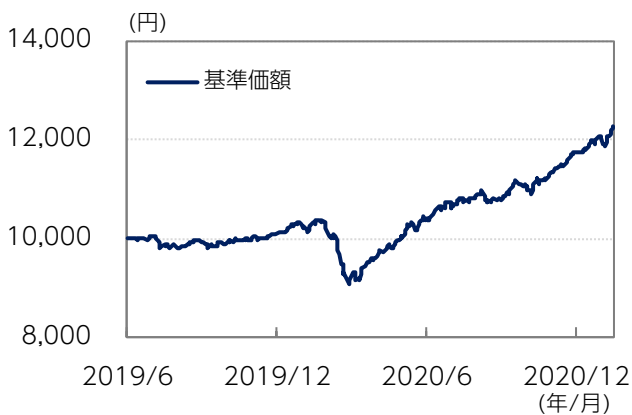
<年2回決算型・為替ヘッジなし>



分配実績(1万口当り、税引前)

第1期 (2019/12)	第2期 (2020/6)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	100円	600円	700円

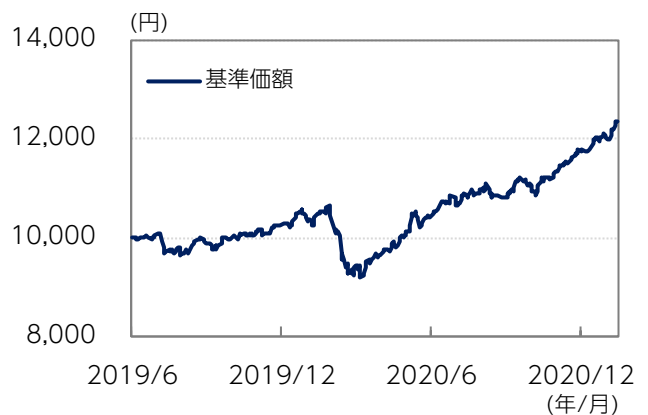
<資産成長型・為替ヘッジあり>



分配実績(1万口当り、税引前)

第1期 (2020/6)	第2期 (2021/6)	第3期 (2022/6)	設定来 累計額
0円	-	-	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>



分配実績(1万口当り、税引前)

第1期 (2020/6)	第2期 (2021/6)	第3期 (2022/6)	設定来 累計額
0円	-	-	0円

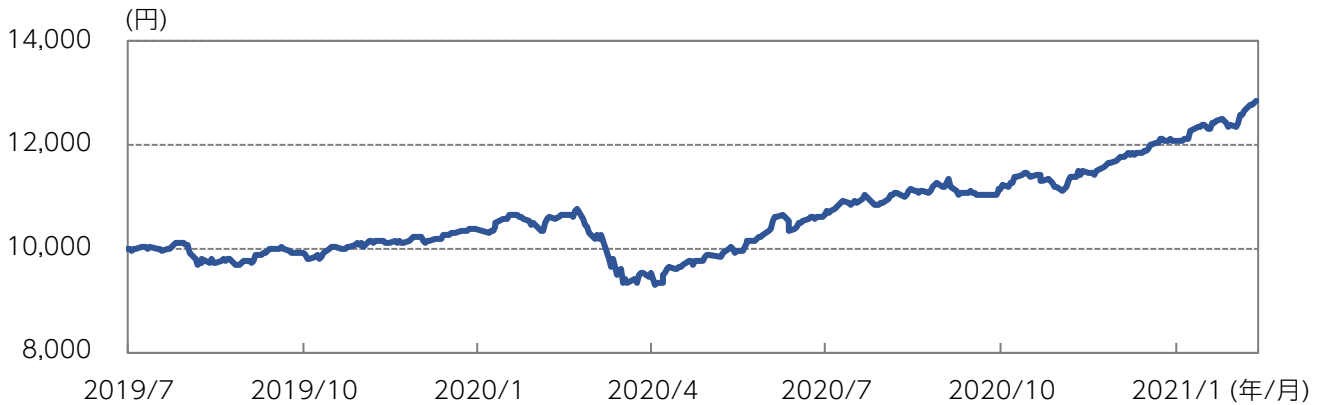
データ期間：2019年6月28日<設定日>～2021年2月12日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

基準価額は上昇傾向

2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念の高まりや投資家のリスク性資産圧縮の動きから、CB市場は大きく下落する局面がありました。しかしその後は反発に転じ、シュロージャーがCB運用を行う投資対象ファンドのマザーファンドの基準価額は、設定来の高値を更新して上昇傾向が続いています。

投資対象ファンドのマザーファンドの基準価額の推移

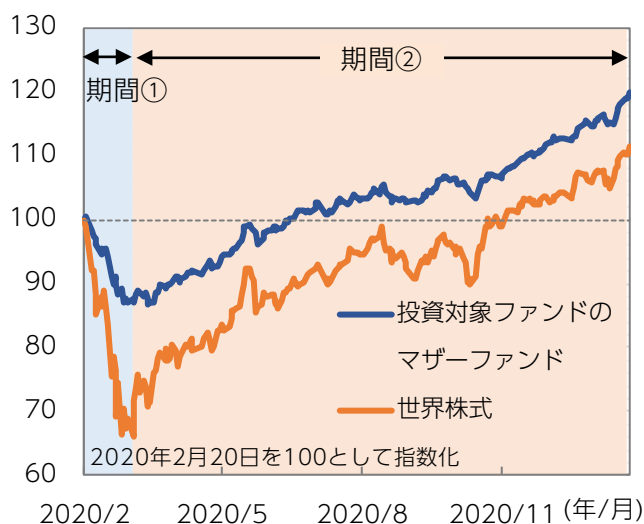


データ期間：2019年7月1日<設定日>～2021年2月12日(日次)

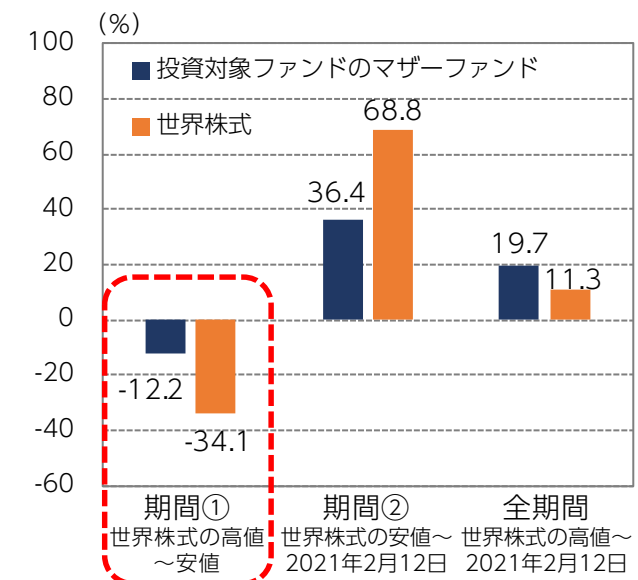
世界株式の下落局面で下値抵抗力を発揮した「攻防兼備」

CBは、株価が下落する局面では債券としての性質が強まり、下値抵抗力が高まる傾向があります。今回のコロナショックにより世界株式が大きく下落した局面でも、マザーファンドの値下がり率は株式市場に比べて小幅にとどまりました。その後の株価上昇局面では相応に追随しています。

世界株式がコロナショック前の高値を付けた
2020年2月20日以降のパフォーマンス推移(円ベース)



世界株式がコロナショック前の高値を付けた
2020年2月20日以降の騰落率比較(円ベース)



データ期間：2020年2月20日～2021年2月12日(日次)

期間①：2020年2月20日～2020年3月23日 期間②：2020年3月23日～2021年2月12日

全期間：2020年2月20日～2021年2月12日

出所)シュロージャー、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式：MSCI World インデックス(配当込み、円ベース) 上記は当ファンドが主に投資対象とする「シュロージャー・グローバルCBファンド(少数私募)為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」のマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

CBの値動きの特徴 ～「株価連動性」と「下値抵抗力」

CB (Convertible Bond：転換社債)は、株式に転換できる権利(転換権)がついた社債です。「攻め」の株式と「守り」の債券の両方の性格をあわせもっています。

<株式と債券の性格をあわせもつ>



株式的な性格

- あらかじめ定められた価格で株式に転換できる
- 対象となる株式の動きに連動する傾向がある

債券的な性格

- 定期的に利息を受け取れる
- 満期になると額面金額が戻ってくる

上記はCBの一般的な性質を示したものであり、すべてのCBにあてはまるとは限りません。利率が0%という発行条件のCBもあります。また、発行会社の倒産などにより、利息や額面での償還金を受け取ることが出来ない場合があります。上記のイラストはイメージです。

CBは、転換対象となる株式の価格が上昇する局面では株式としての性質が強まり、株価との連動性が高まる傾向があります。一方、株価が下落する局面では債券としての性質が強まり、下値抵抗力が高まる傾向があります

<株式的性質が強まった例>

エッツイ (米国)

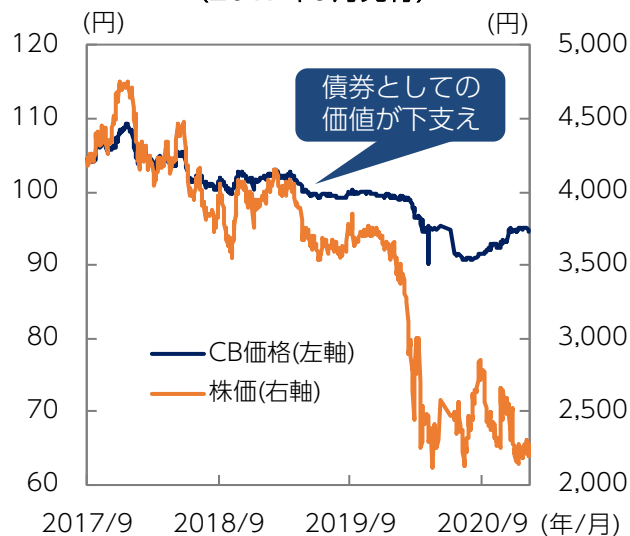
クーポン：0.125% 償還日：2026年10月1日
(2019年9月発行)



<債券的性質が強まった例>

ANAホールディングス (日本)

クーポン：0% 償還日：2024年9月19日
(2017年9月発行)



出所)ブルームバーグ、シュローダーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：エッツイは2019年9月23日～2021年1月29日(日次)

ANAホールディングスは2017年9月19日～2021年1月29日(日次)

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該発行体の銘柄を組入れることを保証するものではありません。

先行き不透明な相場環境でのCBの活用

新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念される一方で、各国の財政金融政策による景気下支え効果やデジタル化を中心とした技術革新への期待感などから、世界の株式市場は堅調に推移しています。足もと、NYダウは過去最高値近辺で推移しており、日経平均株価も2021年2月15日におよそ30年半ぶりに3万円台を回復しました。

株価が高値圏で推移していることから、株式投資を躊躇する方も多いとみられます。CBは株式下落局面では下値抵抗力を発揮する一方、株式上昇局面では一定程度追随する傾向があります。株価下落リスクに備えつつ、経済成長の恩恵を享受したいと考える投資家にとって、CBは有力な選択肢のひとつではないでしょうか。

株価上昇要因

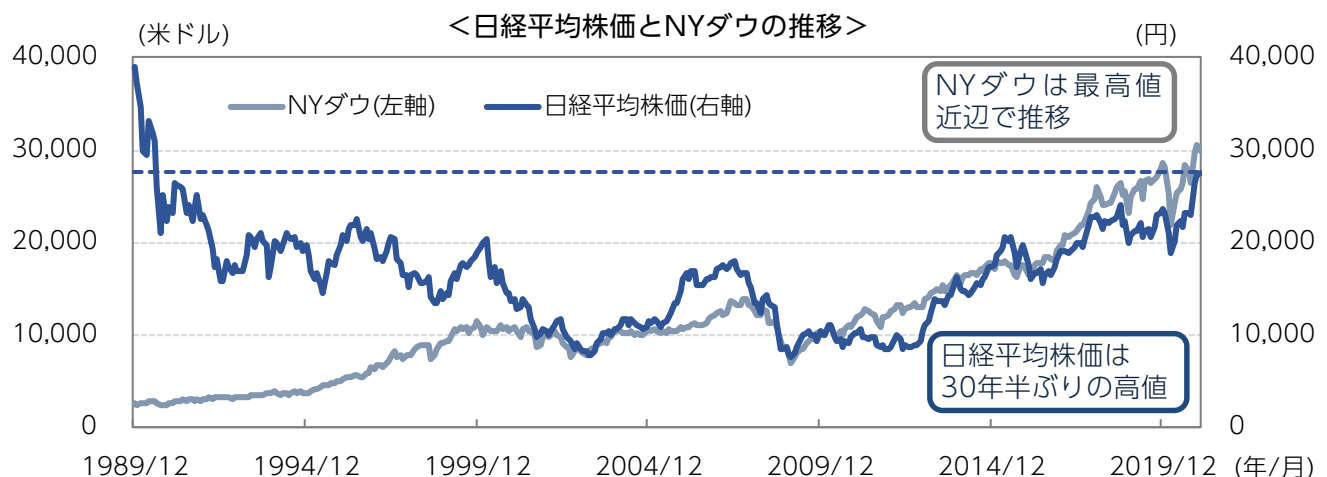
- 各国中央銀行による金融緩和
- デジタル化を中心とした技術革新
- 新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化

等

株価下落要因

- 金融緩和の早期縮小
- 企業業績悪化による株価調整リスク
- ワクチンの普及が進まず、経済活動正常化の遅れ

等



出所)ブルームバーグ、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：1989年12月末～2021年1月末(月次)
 世界株式：MSCI ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、1989年12月末を100として指数化

ファンドの特色

- ①日本を含む世界のCB(転換社債)に投資します。
- ②CBの運用で定評のあるシュローダーの運用力を活用し、投資銘柄を選定します。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

C B (転換社債) 投資リスク	株価変動リスク	<p>C Bの価格は、転換の対象となる株式等の価格変動の影響を受け変動します。</p> <p>転換の対象となる株式は、国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。一般に当該株式の価格の下落あるいは株式市場の全体的な価格の下落は、C Bの価格の下落要因となることがあります。</p> <p>なお、C Bの価格は、株式に転換する条件である転換価格を基準として、株式の価格が転換価格より高いほど株式の価格変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。一方、株式の価格が転換価格より低いほど市場金利変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。</p> <p>C Bの発行条件によっては、発行体の裁量により額面相当額の株式で償還される場合があります。額面相当額の株式での償還が発表された場合、C Bの価格が下落することがあります。また、株式で償還された場合には、ファンドが当該株式を売却するまでの期間、株式の価格変動の影響を受けることとなります。</p>
	金利変動リスク	<p>市場金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともないC Bの価格も変動します。一般に市場金利が上昇した場合には、C Bの価格が下落します。</p>
	信用リスク	<p>C Bの発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、C Bの利息(クーポンが0%のC Bもあります)や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、C Bの価格が下落することがあります。</p>
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり></p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、組入外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、円の金利が為替ヘッジを行う当該組入外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>また、組入外貨によっては、主として米ドルを用いた代替ヘッジを行い、円に対する組入外貨の為替変動リスクの低減を図ることがあります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、代替ヘッジとして用いる通貨に対する組入外貨の為替変動の影響を受け、一般に組入外貨が代替ヘッジとして用いる通貨に対して下落した場合には、ファンドの資産価値が減少する要因となります。なお、円の金利が代替ヘッジとして用いる通貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし></p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>	
カントリーリスク	<p>外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。</p>	
流動性リスク	<p>市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。一般にC Bの市場は、上場株式市場や国債市場と比較して、市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクが高い傾向にあります。</p>	

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドの投資対象に含まれる格付の低いC B（格付B B格相当以下のC B）は、より高い格付を有するC Bに比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、C Bの価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1165%(税抜1.015%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 指定投資信託証券</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・シュローダー・グローバルC Bファンド (少人数私募) 為替ヘッジあり ・シュローダー・グローバルC Bファンド (少人数私募) 為替ヘッジなし →年率0.5335%(税抜0.485%) </td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ニッセイマネーマーケットマザーファンド →ありません。 </td> </tr> </table>	投資対象とする 指定投資信託証券	<ul style="list-style-type: none"> ・シュローダー・グローバルC Bファンド (少人数私募) 為替ヘッジあり ・シュローダー・グローバルC Bファンド (少人数私募) 為替ヘッジなし →年率0.5335%(税抜0.485%)	実質的な負担
	投資対象とする 指定投資信託証券	<ul style="list-style-type: none"> ・シュローダー・グローバルC Bファンド (少人数私募) 為替ヘッジあり ・シュローダー・グローバルC Bファンド (少人数私募) 為替ヘッジなし →年率0.5335%(税抜0.485%)			
実質的な負担	<ul style="list-style-type: none"> ・ニッセイマネーマーケットマザーファンド →ありません。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。
- MSCI World インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	